

2. イギリス・スコットランド

(1) National Centre: Education for Work and Enterprise

Schools Enterprise Programme

<p>教育の対象者 幼児～中学1・2年生</p> <p>教育の実施者 幼稚園、小学校、中学校</p> <p>教育プログラム実施のコーディネーター National Centre: Education for Work and Enterprise 各地域の Education Business Partnership</p> <p>教育プログラムの企画者 National Centre: Education for Work and Enterprise</p>
<p>教育プログラム企画の背景・経緯</p> <p>1998年5月8日、スコットランドの教育工業大臣 (Scottish Minister for Education and Industry) であった Brian Wilson MP によって設立された。Scottish Executive は、National Centre を保持することは既に印象的なレベルにあるこの分野の活動のさらなる推進力となり得るとの結論を下した。</p> <p>政府は既に、この分野の活動指標について出版するなど、かなり力を入れていた。また、労働と企業の教育 (education for work and enterprise) が良い成果を示すための特別検査を実施することを決定した。</p> <p>これらの取り組みが1997年11月7日の Queensferry での大臣演説の土台となっている。演説において大臣は、National Centre の設立への支持を勧誘した。ストラスク大学 (University of Strathclyde) の Jordanhill キャンパスにある The Centre for Enterprise Education (CEE) は、1993年から存在し、既に国際的な名声を築いていた。CEE は、より広範囲での役割を持つと努力し、その努力は受け入れられた。しかし、この努力は大学単体からのものではなかった。そこで、新しい National Centre は、大学以外の主要なプレーヤーをも巻き込むべきであると認識され、大学 (特に CEE と Centre for Careers Education and Guidance)、Education Business Partnership Network (教育とビジネスとの連携ネットワーク)、Scottish Councils' Education Industry Network、Scottish Enterprise (スコットランド企業局)、Highland and Islands Enterprise および CBI に代表される企業のパートナーシップとして設立された。重要な点として、National Centre は、Understanding Scotland's Industry (元 UBI) をも吸収し、これによって幅広いビジネスや重要人物との接点を得た。これらの組織は、全て National Centre の経営グループに名を連ねている。HMI と Scottish Executive も監査役として、経営グループの会合に出席している。</p> <p>National Centre は、Scottish Executive、Scottish Enterprise、Highlands and Islands Enterprise や民間企業からの資金と、自身の商品・サービスをスコットランドはじめ海外に販売した収益で活動資金をまかなっている。また、ストラスク大学からも相当額の支援を受けている。</p> <p>教育プログラムの目標</p> <p>若者にスキルや能力を備えるために教師の果たしている役割の重要性に対する教育者達の認識を高め、雇用者や起業家が十分に教育に関与することを奨励する。</p> <p>スコットランドの若者が労働市場に入っていく際の準備を十分におこない、教育と産</p>

<p>業の連携や、企業教育(enterprise education)が広く活用されてカリキュラムを強化することを促進する。これは、National Centre とその構成メンバーによる協働によって達成される。労働と企業の教育(education for work and enterprise)において、National Centre は中心的な役割を担い、スコットランド内でおこなわれる各種活動との一貫性をもたらす。しかし、National Centre は提供機関ではなく、提供責任は、地域のパートナーや多数のその他の機関に委ねられている。</p> <ul style="list-style-type: none">・教育者や雇用者と共に労働と企業の教育(education for work and enterprise)の根拠を熱心に宣伝する。・教師の能力を高め、研究を実施し、新しいアイデアを創出し、労働教育(education for work)が何にもまして優先されるべきものであることを常に確実にする。
<p>教育プログラムの内容</p> <p>実施場所</p> <ul style="list-style-type: none">・教室内 <p>プログラムの内容</p> <ul style="list-style-type: none">・National Centre は、教師を対象に以下の4つの訓練コースを展開しており、うち3コースが、子ども達を対象とした教育プログラムについて、教師を訓練するもの。プログラムは、訓練コースを受けた教師によって教室内で実施される。・Enterprising Infants 小学校1～3年生を担当する教師が対象。 小学校1～3年生の潜在能力を見出すことが目的。 参加する教師は、企業の計画立案や運営の主要な段階を経験し、スキルや、自己認識、創造性、コミュニケーション、意志決定、チームワークといった資質を育てるために、企業教育(enterprise education)をカリキュラムの中で活用できることを学ぶ。・Go for Enterprise 小学校4年生～中学校1年生を担当する教師が対象。 企業の意味やプロジェクトが利益をもたらすことを理解するための様々な活動を紹介する。そして、教師に、学校内で企業を成功裏に運営するのに必要なスキルと知識を身に付けさせる。 教材は、学校がどのように本プログラムを成功裏に実施したかを段階的に示すケーススタディー。・Developing Enterprise Skills in S1/S2 中学校1～2年生を担当する教師が対象。 小学校において既に企業プロジェクトに参加してきていることが一般的になってきたことをふまえ、小学校での経験の上に、より広範なコースやプログラムに適用できる教材を提供する。 また、あらゆる科目の教師に、生徒が身に付けられる企業スキルと資質に着目させ、これらが通常科目の専門知識の涵養や子ども達の個性の育成に役立つことを認識させる。・Managing enterprise in the 5-14 Curriculum: Primary School Issues 経験の長い教師および学校の上級管理職チームが対象。 学校のカリキュラムのどこに企業教育(enterprise education)を位置づけるのが適切であるかを見出すことが目的。 プロジェクトへの参画から子ども達は学ぶことができることを明確に説明し、スタッフの成長・昇格・評価や学校運営に関わる法的規制などの経営問題を議論する。 <p>講師</p> <ul style="list-style-type: none">・National Centre: Education for Work and Enterprise の実施する訓練コースに参加した教師 <p>使用教材</p> <ul style="list-style-type: none">・本プログラムの訓練コースに参加しないと入手できない。

<p>教育プログラム実施にかかる事業費</p> <p>Enterprising Infants スコットランドの教師 1 人に付き 25 ポンド (各学校 1 人) 追加教材 1 パックに付き 60 ポンド</p> <p>Go for Enterprise スコットランドの教師 1 人に付き 25 ポンド (各学校 1 人) 追加教材 1 パックに付き 85 ポンド</p> <p>Developing Enterprise Skills in S1/S2 スコットランドの教師 1 人に付き 25 ポンド (各学校 1 人) 追加教材 1 パックに付き 25 ポンド</p> <p>Managing enterprise in the 5-14 Curriculum: Primary School Issues 今のところ無料 追加教材 1 パックに付き 20 ポンド</p>
<p>行政・企業・地域社会による支援の状況</p> <p>スコットランド銀行(Bank of Scotland)が、訓練教材の製造費用の資金を提供してきていると共に、本プログラムを導入する全ての学校に対して 1 校当たり 40 ポンドの助成金を提供している。</p>
<p>照会先</p> <p>National Centre: Education for Work and Enterprise</p> <ul style="list-style-type: none">• University of Strathclyde, Jordanhill Campus, 76 Southbrae Drive, Glasgow, G13 1PP, United Kingdom• TEL: +44-141-950-3141/3566 FAX: +44-141-950-3919 <p>Email: natcentre@strath.ac.uk</p>

(資料)National Centre ホームページ <http://www.natcentre.org.uk/>、
<http://www.natcentre.org.uk/sep.htm>

(2) Scottish Enterprise

Get into Enterprise

<p>教育の対象者 14～25歳の学校、大学、その他の機関の生徒・学生 すべての社会組織（年齢を問わない）</p> <p>教育の実施者 学校、大学、その他の機関</p> <p>教育プログラム実施のコーディネーター Scottish Enterprise(スコットランド企業局) National Centre: Education for Work and Enterprise</p> <p>教育プログラムの企画者 Scottish Enterprise(スコットランド企業局) National Centre: Education for Work and Enterprise</p>
<p>教育プログラム企画の背景・経緯 Schools Enterprise Programme の継続</p> <p>教育プログラムの目標 個人および社会の発展を強化する 自信と自尊心を高める 核となるスキルの開発を通じて雇用能力を高める 実際のビジネス体験を通じて企業スキル(enterprise skills)を高める 起業家精神についての認識・知識・理解を高める 実行可能なキャリア選択肢の一つとして自営(self-employment)を推奨する</p>
<p>教育プログラムの内容 実施期間・回数・頻度・延べ時間 ・全体のプログラムは包括的な40時間のプログラム。 ・個々のモジュールを個別に実施したり、既存のプログラムへの追加として実施することもできる。</p> <p>実施場所 ・教室内</p> <p>プログラムの内容 ・革新的で面白い、新しい企業教育(enterprise education)のプログラム。 ・フォーマット、構成、実施方法について、柔軟に実施者の要望に応じられるように設計されている点が特徴である。 ・教師は、プログラムを通じて、特定のグループのニーズに合ったルートマップを作成できる。 ・特に注目されるプログラム Seven Opportunity Sales：理論を実践に当てはめる機会を提供するもの Take 3 Cards：ビジネス知識の拡張のために新しい用語や表現を紹介するもの</p> <p>講師 ・教師/講師</p> <p>使用教材 ・以下のモジュールで構成され、教師/講師と生徒/顧客の両者に対して情報・資源・活動を提供する。 序論 広告 ICT</p>

東北経済産業局

「アントレプレナーシップ教育プログラムの普及に関する東北的モデル検討調査報告書」
(H13年度)

行政 法律とビジネス倫理 マーケティング 財務 製造 アイデアと資源の発掘 販売 ・教師用ガイドブック、アイデアバンク、ケーススタディも含まれている。
照会先 Scottish Enterprise ・120 Bothwell Street, Glasgow, G2 7JP, United Kingdom ・TEL: +44-141-248-2700 FAX: +44-141-221-3217 Email: betty.orr@scotent.co.uk

(資料)National Centre ホームページ <http://www.natcentre.org.uk/>、
<http://www.natcentre.org.uk/gie.htm>